



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社ブッキングリゾート 上場取引所 東
 コード番号 324A URL <https://www.booking-resort.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 坂根 正生
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 山本 和矢（TEL）06(6147)5481
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年4月期第1四半期の業績（2026年5月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	445	16.4	80	△26.4	80	△27.2	59	△26.0
2026年4月期第1四半期	382	—	108	—	110	—	79	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	10.89	—
2026年4月期第1四半期	13.47	—

（注）1. 2025年4月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2026年4月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	2,344	1,840	78.5
2026年4月期	2,364	1,781	75.3

（参考）自己資本 2027年4月期第1四半期 1,840百万円 2026年4月期 1,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年4月期	—				
2027年4月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の業績予想（2026年5月1日～2027年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	28.0	508	△0.1	506	△1.6	375	1.2	69.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年4月期1Q	5,914,800株	2026年4月期	5,914,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年4月期1Q	500,000株	2026年4月期	500,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年4月期1Q	5,414,800株	2026年4月期1Q	5,914,800株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や、金融資本市場の変動、海外経済の動向及び地政学的リスクなど、景気を下押しする要因も存在しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

観光庁の宿泊旅行統計調査（速報値）によれば、2026年5月から7月までの国内全体における延べ宿泊者数は1億5,477万人泊（前年同期比4.9%減）、また、同期間の外国人延べ宿泊者数は4,030万人泊（前年同期比9.2%減）となり、いずれも前年同期を下回って推移しております。宿泊事業を取り巻く環境には引き続き不透明感が残るなか、宿泊者のニーズを的確に捉え、単なる宿泊機能にとどまらない付加価値の高いサービスを提供することが、競争力及び収益性の向上において重要であると認識しております。

このような環境の中、当社は「宿泊業界をUP DATEする」という理念を掲げ、集客力・開発力・運営力の3つの柱を基盤に、顧客である宿泊施設の売上最大化を目指してまいりました。

集客支援事業におきましては、これまでに培ったノウハウを最大限に活かし、掲載施設の売上向上に注力した結果、掲載客室数は順調に拡大し、2026年7月末現在で3,308室（前事業年度比2.4%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間は、売上高は445,494千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は80,187千円（前年同期比26.4%減）、経常利益は80,515千円（前年同期比27.2%減）、四半期純利益は59,015千円（前年同期比26.0%減）となりました。

なお、当社は、従来、集客事業の単一セグメントとして事業を営んでおりましたが、前事業年度より施設再生・リセール事業を開始しております。なお当該事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は908,234千円となり、前事業年度末と比較して14,640千円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付等により現金及び預金が86,340千円減少、貸倒引当金が3,770千円増加した一方で、売掛金が49,860千円増加、仕掛販売用不動産が28,967千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は1,436,322千円となり、前事業年度末と比較して5,267千円減少いたしました。これは主に、減価償却費の計上により無形固定資産が4,173千円減少し、投資その他の資産が4,676千円減少した一方で、固定資産の取得等により有形固定資産が3,582千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は2,344,557千円となり、前事業年度末と比較して19,908千円減少しております。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は249,646千円となり、前事業年度末と比較して58,956千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が50,752千円減少し、その他に含まれる未払消費税等が19,956千円減少した一方で、未払金が10,912千円増加したこと等によるものです。

また、固定負債は254,462千円となり、前事業年度末と比較して19,968千円減少しました。これは、1年内返済予定の長期借入金の振替により19,968千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は504,108千円となり、前事業年度末と比較して78,924千円減少しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,840,448千円となり、前事業年度末と比較して59,015千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により、繰越利益剰余金が59,015千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の業績予想については、2026年6月12日付で公表いたしました通期の業績予想より変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,442	573,102
売掛金	164,403	214,264
商品	328	255
仕掛販売用不動産	77,719	106,687
原材料及び貯蔵品	3,207	2,612
前払費用	24,366	22,158
その他	2,086	1,603
貸倒引当金	△8,679	△12,449
流動資産合計	922,875	908,234
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	728,675	716,380
構築物（純額）	216,373	212,570
機械及び装置（純額）	15,427	14,618
車両運搬具（純額）	15,154	11,386
工具、器具及び備品（純額）	10,140	34,397
土地	253,496	253,496
有形固定資産合計	1,239,267	1,242,850
無形固定資産		
のれん	74,519	70,455
ソフトウェア	499	431
水道施設利用権	1,503	1,474
温泉利用権	983	970
無形固定資産合計	77,505	73,332
投資その他の資産		
投資有価証券	53,753	53,753
長期前払費用	12,507	11,324
繰延税金資産	12,700	9,500
その他	45,855	45,562
投資その他の資産合計	124,816	120,140
固定資産合計	1,441,590	1,436,322
資産合計	2,364,465	2,344,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,877	5,439
1年内返済予定の長期借入金	79,872	79,872
未払金	91,146	102,059
未払費用	1,727	2,075
未払法人税等	70,529	19,777
預り金	2,577	4,817
賞与引当金	7,494	5,016
その他	50,378	30,589
流動負債合計	308,602	249,646
固定負債		
長期借入金	274,430	254,462
固定負債合計	274,430	254,462
負債合計	583,032	504,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,641	393,641
資本剰余金		
資本準備金	293,641	293,641
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	643,641	643,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,234,649	1,293,665
利益剰余金合計	1,234,649	1,293,665
自己株式	△490,500	△490,500
株主資本合計	1,781,433	1,840,448
純資産合計	1,781,433	1,840,448
負債純資産合計	2,364,465	2,344,557

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	382,812	445,494
売上原価	113,650	159,485
売上総利益	269,162	286,009
販売費及び一般管理費	160,246	205,821
営業利益	108,915	80,187
営業外収益		
受取利息	1,039	581
為替差益	1,185	57
キャッシュバック収入	—	430
雑収入	55	25
その他	—	0
営業外収益合計	2,280	1,095
営業外費用		
支払利息	585	767
営業外費用合計	585	767
経常利益	110,610	80,515
税引前四半期純利益	110,610	80,515
法人税、住民税及び事業税	28,100	18,300
法人税等調整額	2,804	3,200
法人税等合計	30,904	21,500
四半期純利益	79,706	59,015

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、従来、集客事業の単一セグメントとして事業を営んでおりましたが、前事業年度より施設再生・リセー
ル事業を開始しております。なお当該事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略してありま
す。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期
間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであ
ります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	18,699千円	21,699千円
のれんの償却額	一千円	4,064千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少の効力発生)

2026年7月30日に開催しました第13回定時株主総会において、「資本金の額の減少（減資）の件」を決議し、
2026年8月31日に効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、現在の事業規模に応じた
適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、
会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものでありま
す。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の金額393,641,920円を293,641,920円減少して100,000,000円とし、減少する資本金の額である
293,641,920円をその他資本剰余金に振り替えております。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金
の額293,641,920円をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

本件は純資産の部における科目間の振替処理であり当社の純資産額の変動はございません。